

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		宇宙空間の開発・利用の戦略的な推進				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	7
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	10,751,792	107,851,792	12,948,293	15,037,547	19,361,073
	補正予算（千円）	-11,812	14,814,894	6,877,414		
	繰越し等（千円）	-10,267,851	-14,820,339	9,092,535		
	計（千円）	472,129 <472,129>	107,846,347 <107,846,347>	28,918,242 <28,918,242>		
執行額（千円）		233,712	10,674,104	28,853,987		
政策評価結果の概算要求への反映状況		政策評価結果を踏まえ、引き続き適切な予算要求を行うことを目指している。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	宇宙空間の開発・利用の戦略的な推進				番号	7		(千円)
	予 算 科 目					予算額		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額	
対応表において●となっているもの	●	1	一般	宇宙開発利用政策費	宇宙開発利用の推進	415,100	486,236	
	●	2	一般	宇宙開発利用政策費	実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用の推進	14,622,447	18,874,837	
	●	3						
	●	4						
	小計						15,037,547	19,361,073

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	宇宙空間の開発・利用の戦略的な推進				番号	7	(千円)
事務事業名	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容	
		27年度当初予算額	28年度概算要求額	増△減額			
該当なし							
合計							

平成26年度実施施策に係る政策評価書

(内閣府26-33(政策9-施策①))

政策名	宇宙開発利用に関する施策の推進					
施策名	宇宙開発利用の推進					
施策の概要	宇宙利用拡大を図るための施策の策定を重点的に行うため、民間事業者の能力を活用して、諸外国における宇宙政策の動向、防災対策に関するニーズ、国内での衛星データ利用拡大方策等の調査・分析を行う。					
達成すべき目標	宇宙利用の拡大					
施策の予算額・執行額等	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	-	-	93	302
		補正予算(b)	-	-	-	-
		繰越し等(c)	-	-	-	-
		合計(a+b+c)	-	-	93	-
執行額(百万円)	-	-	88	-		
施策に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	第百八十九回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説:二 改革断行(改革推進のための行政改革) 「…ITやロボット、海洋や宇宙、バイオなど、経済社会を一変させる挑戦的な研究を大胆に支援してまいります。」					

	基準値	施策の進捗状況(実績)					目標	達成	
		25年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		26年度
宇宙利用方策開拓調査(我が国におけるリモートセンシング衛星等の新たな利用分野開拓のための研究会、セミナーの実施)	衛星データの利用等、我が国全体の宇宙開発の実利用に資する新たな活用方法などを調査	-	-	-	-	実施済 77名	実施済 131名	我が国におけるリモートセンシング衛星等の新たな利用分野開拓のための研究会、セミナーの実施。具体的な利用開拓に係るロードマップの策定。 ・参加者数対前年度以上	達成
年度ごとの目標値		-	-	-	-	衛星データの利用等、我が国全体の宇宙開発の実利用に資する新たな活用方法などを調査	我が国におけるリモートセンシング衛星等の新たな利用分野開拓のための研究会、セミナーの実施。具体的な利用開拓に係るロードマップの策定。 ・参加者数対前年度以上		

測定指標	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		26年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度
		宇宙インフラを活用した防災システムの海外展開を支援するための戦略策定調査	新興国の国情やニーズ等を調査	-	-	-	-	実施済
年度ごとの目標		-	-	-	-	新興国の国情やニーズ等を調査		
測定指標	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		26年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度
		スペースデブリ等宇宙状況監視に関する調査	政府全体としての宇宙状況監視体制、PFI導入可能性の検討	-	-	-	実施済	実施済
年度ごとの目標		-			宇宙状況監視システム体制整備に資する各種情報の把握	政府全体としての宇宙状況監視体制、PFI導入可能性の検討		
測定指標	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		26年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度
		宇宙政策動向及び宇宙政策の評価手法等に関する調査	欧米等の宇宙利用先進国における宇宙政策の動向・評価手法等に関する調査・分析	-	-	-	-	実施済
年度ごとの目標		-	-	-	-	欧米等の宇宙利用先進国における宇宙政策の動向・評価手法等に関する調査・分析		

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 目標達成 (判断根拠) 各測定指標について、すべての実績が設定目標を達成したため。
	施策の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・宇宙利用方策開拓調査については、関連学会や民間事業者などへのヒアリング等を通じて、我が国の宇宙開発利用に資する新たな活用事例及び宇宙に関連した技術や製品・サービスなどの動向を調査した。また、宇宙利用への関心を高める啓発活動としてセミナーを計5回(東京2回、札幌、仙台、名古屋)実施し、世間ではあまり知られていない宇宙技術等を紹介した。セミナー参加者数は前年度の77人から131人となり、所定の年度目標を達成した。 ・宇宙インフラを活用した防災システムの海外展開を支援するための戦略策定調査については、ASEAN、中東、南米等の新興国の国情や防災分野における宇宙利用ニーズについて調査を行い、宇宙インフラを利用した海外防災システムの導入に向けた総合的なパッケージプログラム案を策定し、所定の年度目標を達成した。 ・スペースデブリ等宇宙状況監視に関する調査については、宇宙状況監視の業務内容の定義、業務フロー、運用所要人数、部外委託範囲や、PFI導入可能性など、我が国の宇宙状況把握に必要となるSSA関連施設及び運用体制の構築検討に必要な項目について、網羅的に調査・分析し、所定の年度目標を達成した。 ・宇宙政策動向及び宇宙政策の評価手法等に関する調査については、欧米等の宇宙ベンチャー企業の業界動向や宇宙ベンチャー企業の振興を後押しした欧米政府等の制度と成果について調査を実施するとともに、欧米のロケットの開発管理手法などの情報を収集し、所定の年度目標を達成した。
	次期目標等への反映の方向性	<p>【施策】 「宇宙基本計画」(平成27年1月9日宇宙開発戦略本部決定)に基づき、衛星データの活用可能性等の検討や調査分析・戦略立案機能の強化など、宇宙開発利用の推進に資する施策に取り組む。</p> <p>【測定指標】 宇宙基本計画(平成27年1月9日宇宙開発戦略本部決定)の本文・工程表及び宇宙政策委員会中間取りまとめ(平成27年7月3日宇宙開発戦略本部報告)の策定・推進に活用するとともに、宇宙基本計画の進捗状況等を踏まえて、宇宙開発利用の更なる推進のために適切な測定指標及び目標を設定する。</p>

学識経験を有する者の知見の活用	—
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	・宇宙戦略室: http://www8.cao.go.jp/space/
---------------------------	---

担当部局名	宇宙戦略室	作成責任者名	頓宮参事官	政策評価実施時期	平成27年8月
-------	-------	--------	-------	----------	---------

平成26年度実施施策に係る政策評価書

(内閣府26-34(政策9-施策②))

政策名	宇宙開発利用に関する施策の推進					
施策名	実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用の推進					
施策の概要	測位衛星の補完機能(測位可能時間の拡大)や、測位の精度や信頼性を向上させる補強機能等を有する実用準天頂衛星システムを開発・整備・運用することにより、産業の国際競争力強化、産業・生活・行政の高度化・効率化、アジア太平洋地域への貢献と我が国プレゼンスの向上、日米協力の強化及び災害対応能力の向上等広義の安全保障に資する。					
達成すべき目標	2010年代後半を目途にまずは4機体制を整備する。将来的には、持続測位が可能となる7機体制を目指すこととする。					
施策の予算額・執行額等	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	10,597	10,552	12,499	14,622
		補正予算(b)	-	14,820	6,880	-
		繰越し等(c)	△ 10,268	△ 14,820	△ 15,996	/
		合計(a+b+c)	329	10,552	3,383	
執行額(百万円)	174	10,493	28,431			
施策に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	第百八十六回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説:七 イノベーションによって新たな可能性を創り出す 「…海洋や宇宙、加速器技術への挑戦は、未来を切り拓きます。」					

測定指標	準天頂衛星システム事業の推進	基準	施策の進捗状況(実績)				目標	達成
		24年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	30年度
	事業着手	-	-	事業着手済	総合システム設計中	基本・詳細設計中	運用開始	未達成
年度ごとの目標	/	-	-	事業着手	総合システム設計完了	基本・詳細設計完了	/	

目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分)	相当程度進展あり
	(判断根拠)	26年度の目標値は、総合システム設計結果に基づき、衛星システム及び地上システムの基本設計/詳細設計の完了であった。衛星システムの基本設計は計画通り完了し、詳細設計については準天頂軌道衛星に対する詳細設計が完了した。残りの静止軌道衛星に対してもサブシステムの設計はほぼ完了し、一部のペイロードについても設計完了の見通しを得た。一方、地上システムについては、一部の設備を除き基本設計が完了し、詳細設計を進めている。詳細設計の完了時期の計画も立っている状況であり、今後の作業を効率的に進めることですべての設備の設計完了が達成されることが可能と考えている。したがって、施策は「相当程度進展あり」と判断した。

評価結果	<p>準天頂衛星システムは、産業の国際競争力強化、産業・生活・行政の高度化・効率化、アジア太平洋地域への貢献と我が国プレゼンスの向上、日米協力の強化及び災害対応能力の向上等広義の安全保障に資するものである。</p> <p>具体的には、実用準天頂システムの運用が推進されると以下の利点がある。まず準天頂衛星が日本の天頂付近に配置されることで、山間部やビル陰でも受信できる可能性が高く、従来のGPSのみと比較して測位可能な時間、場所が拡大する。またGPSによる単独測位精度は10m程度だが、準天頂衛星システムから送信される独自の補強信号を利用することで、サブメートル級、センチメートル級の測位精度を可能にすると同時に、信頼性を向上させる。さらに簡単なメッセージを送信する機能があり、災害時に活躍する。</p> <p>(課題等)</p> <p>当該施策は主に「達成手段(1)地上システムの整備・運用」と「達成手段(2)衛星システムの開発」の2事業からなる。地上システムはPFIによる民間活力を利用した整備とし、衛星システムは国による委託事業での開発・整備としている。この2つの事業は、受託企業が異なり、両者の持つノウハウ等を活用し、効果的に連携して進めることにより、全体としてより良い総合システム設計が行われるという利点がある反面で、両者の調整に時間を要する傾向があるという問題点も挙げられる。</p> <p>(有効性、効率性)</p> <p>達成手段(1)、(2)とも連携しつつ衛星システム及び地上システムの基本／詳細設計を進めており、平成26年度に基本／詳細設計の完了を見込んでいたところ、一部を除き完了している。本衛星システム及び地上システムの基本／詳細設計は、施策の目標である「4機体制の整備」を達成するための、重要なプロセスであり、2つの事業を効果的に連携して進めることにより、より良い総合システム設計が行われており、当該2つの達成手段が、目標へ有効かつ効率的に寄与していると評価できる。</p> <p>(外部要因等事前に想定できなかったことにより実績に与えた影響)</p> <p>達成手段(1)、(2)については、前年度までに実施した総合システム設計の完了において技術検討に時間を要したことによる遅延に伴い、衛星システム及び地上システムへの機能・性能要求事項の整理が遅れたことが要因として考えられる。</p> <p>しかし、総合システム設計と並行して衛星システム及び地上システムの設計については、着手可能な設備から着手することで全体的なスケジュールインパクトが最少となるような取り組みを図った。平成27年度以降は、これらの要因による作業の遅れの影響が少なくなることが見込まれる。</p>
	<p>次期目標等への反映の方向性</p> <p>【施策】 「宇宙基本計画」(平成27年1月9日宇宙開発戦略本部決定)に基づき、平成29年度の4機体制確立、平成30年度からのサービス開始に向けて開発・整備・運用を推進する。また平成32年度に寿命が到来する初号機(みちびき)後継機について、平成27年度に概念検討に関する調査を行う。さらに持続的測位を可能にする7機体制確立のため追加3機について平成29年度をめどに開発に着手し、平成35年度をめどに運用を開始する。</p> <p>【測定指標】 平成27年1月9日宇宙開発戦略本部会合において宇宙基本計画が決定された。ここで宇宙政策を巡る環境変化を踏まえ、「国家安全保障戦略」に示された新たな安全保障政策を十分に反映し、また産業界の投資の「予見可能性」を高め産業基盤を維持・強化するため、今後20年程度を見据えた10年間の長期的・具体的整備計画として新たな「宇宙基本計画」を策定するとされた。そのため、宇宙基本計画における10年間の長期的・具体的整備計画を次期目標へ反映していく。</p>

学識経験を有する者の知見の活用	事業の進捗を把握し、効率性な観点からも業務内容を精査し、実績を確定することとしている。また、事業の執行に当たっては、外部有識者による事業推進委員会を設置し、所見も得つつ、事業を進めることとした。
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	<ul style="list-style-type: none"> ・宇宙戦略室: http://www8.cao.go.jp/space/index.html ・宇宙開発戦略本部会合(平成27年1月9日): http://www.kantei.go.jp/jp/singi/utyuu/kaisai.html
---------------------------	--

担当部局名	宇宙戦略室	作成責任者名	参事官 守山 宏道	政策評価実施時期	平成27年8月
-------	-------	--------	--------------	----------	---------

平成26年度実施施策に係る政策評価書

(内閣府26-35(政策9-施策③))

政策名	宇宙開発利用に関する施策の推進					
施策名	広域災害監視衛星ネットワーク関係調査事業					
施策の概要	防災等のためのリモートセンシング衛星の複数機の一体的な整備・運用に関し、関係行政機関や民間事業者等のユーザーニーズの抽出及びそれを満たす衛星システムの具体的仕様を検討するための調査等を実施する。					
達成すべき目標	防災等のためのリモートセンシング衛星の複数機の一体的な整備・運用の立案に寄与する。					
施策の予算額・執行額等	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	—	—	250	—
		補正予算(b)	—	—	—	—
		繰越し等(c)	—	—	—	/
		合計(a+b+c)	—	—	250	
執行額(百万円)	—	—	242			
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	第百八十六回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説:七 イノベーションによって新たな可能性を創り出す「……海洋や宇宙、加速器技術への挑戦は、未来を切り拓きます。」					

測定指標	ユーザニーズの抽出	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		26年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度	達成
		-	-	-	-	実施済	ユーザニーズの明確化及びこれを満たし得る衛星システム案(複数)の抽出		
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	ユーザニーズの明確化及びこれを満たし得る衛星システム案(複数)の抽出。	/	
測定指標	衛星システム構成の検討	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		26年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度	達成
		-	-	-	-	実施済	上記複数案のうち、有効性・技術的実現可能性に関する検討を踏まえた最適な衛星システムの検討		
	年度ごとの目標	/	-	-	-	-	関係行政機関や民間事業者等のユーザーニーズを満たす衛星システムの複数案のうち、有効性・技術的実現可能性に関する検討を踏まえた最適な衛星システムの検討	/	

評価結果	目標達成度合いの測定結果	<p>(各行政機関共通区分) 目標達成</p> <p>1. リモートセンシング衛星に関するユーザーニーズ調査 防災等のため、関係行政機関や民間事業者等に多目的に利用できるリモートセンシング衛星の複数機の一体的な整備に関し、衛星画像のユーザーニーズ調査を実施。</p> <p>2. 衛星分野に係る技術動向の調査 我が国が強みを有する技術、ユーザーニーズに对应している技術、産業部門へのスピノフの可能性などを明らかにすることを目的に、衛星分野に係る研究開発部門が保有する技術の調査・分析を実施。また、今後の我が国衛星産業の方向性としてどのような戦略及び強化策が必要となるかを明らかにすることを目的に、国内・海外の衛星製造産業における産業構造・特性及び衛星に関する技術力の調査・分析を実施。</p> <p>3. 海外動向調査 我が国が将来保有すべき技術の特定に役立てるために、欧米諸国等(国と地域10か所程度、組織及び機関合計35か所程度)について以下の事項について調査を実施。 ・ 各国・地域における現在のリモートセンシング衛星 ・ 将来性衛星計画の把握と、想定している利用分野、サービス、提供形態 ・ 政府製造の衛星のみならず、米国、カナダ、欧州(英、仏、独、伊)の研究開発機関、民間衛星製造事業者の動向調査を実施。</p> <p>4. 関係行政機関や民間事業者のユーザーニーズ等を満たす衛星システムの具体的仕様の検討 1. において調査したユーザーニーズは多岐に及んでいたため、複数の仮定の衛星システムを設定し、これらの衛星システムとユーザーニーズとの適合度を指標として評価して、共通的にニーズを満たす衛星システムの組合せを選択する方法により実施。</p>
	施策の分析	<p>(有効性、効率性) 今回の各調査でリモートセンシング衛星に関するユーザーニーズやユーザーニーズに合致した複数の衛星システムモデル(案)などの有用な調査結果を得ることができた。また、リモートセンシング衛星について、内閣府、文部科学省、経済産業省3省合同により、リモートセンシング衛星政策に係る基礎資料の調査を実施し、宇宙政策を省庁横断的に実施する礎を築けたという点、点在していた情報が広域災害監視衛星ネットワーク関係調査事業 報告書(2015年3月31日)にて集約できた点で成果は大きい。一方、リモートセンシング衛星は、各省の具体的な政策ニーズに基づいて計画されているものであり、今回の調査のような演繹的な手法により、政府衛星アセットの在り方の検討を行うことが困難であるということが、関係府省間にて共有できた。</p> <p>(課題等) 調査内容に対し調査期間が短かったことから、調査の項目によってはもう少し深堀できたのではないかとあった。</p>
	次期目標等への反映の方向性	<p>【施策】 本施策は単年度の調査事業であるため、平成26年度の結果は宇宙開発利用の推進の今後の調査の方向性を決めるために活かし、更なる利用拡大を図る施策の資とする。</p>

学識経験を有する者の知見の活用	—
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	—
---------------------------	---

担当部局名	宇宙戦略室	作成責任者名	末富参事官	政策評価実施時期	平成27年8月
-------	-------	--------	-------	----------	---------